

令和6年4月1日  
中国総合通信局

## 令和6年度 中国総合通信局の重点施策 ～ デジタルのチカラで支える地域のミライ ～

中国総合通信局は、情報通信分野の行政を担う総務省の中国地域における地方組織として、デジタル基盤の整備やデジタル実装の推進、電気通信事業や放送事業等の監督、無線局の免許・検査や電波利用環境の保護等の業務を行っています。

現在、政府は、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力の向上を図るべく、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地域におけるデジタル変革（DX）の取組を推進しているところです。

中国地域でも、少子高齢化や人口減少、大規模災害のリスク等の課題に直面しておりますが、当局としては、こうした課題をデジタルのチカラを活用して解決し、活力と魅力にあふれ、また、安全・安心な地域づくりに貢献できるよう、今年度は、『デジタルのチカラで支える地域のミライ』をキャッチフレーズに、各種支援策等の情報発信や地域の実情・ニーズの把握を積極的に行いつつ、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

### 1 地域における DX の推進

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地域課題解決のためのデジタル技術を活用した取組を支援します。

一方、デジタル技術の活用にあたっては、地域におけるハード・ソフトのインフラが十分に整備され、いついかなる状況においても利活用できる環境を整えることが必要不可欠です。また、こうした取組を支える技術、人材が果たす役割も重要です。

このため、地域の様々な関係者と協力しながら、高速・大容量の情報通信インフラの一層の整備・強靱化を推進するとともに、将来に向けた関連技術に係る研究開発等の取組を支援します。

#### (1) デジタル実装による地域課題解決

地域課題の解決手段として特に期待されているローカル5G等のデジタル基盤の活用推進や放送コンテンツの発信力強化を図るとともに、課題解決に着目するベンチャー・スピリッツを応援します。

また、関係機関と連携して、地域課題に直面する自治体とデジタル技術を有する事業者等とのマッチングを推進し、具体的な課題解決事例の実現に向け、積極的に働きかけます。そのほか、デジタル実装による地域課題解決の優良事例の横展開にも積極的に取り組みます。

#### 【主な施策】

- ・ローカル 5 G 等の地域デジタル基盤の活用推進
- ・放送コンテンツの制作・流通推進
- ・地域発 ICT スタートアップ支援
- ・デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会の開催
- ・スマートシティの推進
- ・DX、テレワーク推進のためのセミナー開催等

#### (2) デジタル基盤の整備

日常生活や企業活動において、デジタル化の恩恵を最大限に享受できるようにするため、「デジタルインフラ整備中国地域協議会」の活動を通じ、地域において光ファイバ、5 G 基地局等の整備を推進します。

#### 【主な施策】

- ・「デジタルインフラ整備中国地域協議会」の活動推進
- ・光ファイバ網の整備推進
- ・5 G 基地局等の整備推進

#### (3) デジタル基盤の強靱化

災害時を含め、私たちの生活の中で、情報伝達手段として重要な役割を果たしている通信・放送サービスが確実かつ安定的に提供されるよう、そのインフラの強靱化を推進します。

#### 【主な施策】

- ・通信・放送ネットワークの強靱化
- ・AM ラジオから FM ラジオへの円滑な移行（周知、相談対応等）

#### (4) 研究開発・人材育成の推進

地域における DX の推進に当たっては、地域課題の解決や地域ニーズに対応した技術を活用することも重要です。また、増加し続ける電波利用ニーズに対応するため、有限である電波の一層の有効利用に資する技術についても期待される所です。このため、地域の大学、高専、民間企業等を中心に、これらの技術に関連した研究開発等やその担い手となる人材の育成を推進します。

#### 【主な施策】

- ・電波有効利用のための基盤技術等に係る研究開発の推進
- ・FM 放送の高度化に関する技術的検討
- ・若者等を対象としたハッカソン事業の推進
- ・中国地域電波研究者連絡会の活動推進

(5) 関係機関との連携強化・拡大

DXを地域全体で推進するに当たっては、「デジタルインフラ整備中国地域協議会」のほか、地域における産学官等の各種関係機関との連携・協力体制が不可欠です。

そのため、これまでに築き上げてきた各種ネットワークを最大限に活用・拡大し、施策を効果的に展開します。

【その他の主な関係機関ネットワーク】

- ・中国地域における Society5.0 の実現に向けた連携・協力会
- ・中国情報通信懇談会
- ・スマートシティ関連地方局連絡会議

## 2 安全・安心なデジタル社会の実現

デジタル技術は有用なツールではありますが、誰もが初めから使いこなせるわけではなく、悪用されるリスクも潜んでいます。また、便利なツールであるため、使い方によっては、トラブルも発生しますし、被害は個々の利用者にとどまらず、広範囲に拡大し、SNS等での誹謗中傷や詐欺サイトによる被害など社会問題化するケースもあります。

誰もがデジタル化の恩恵を享受し、「誰一人取り残さない」社会が実現するためには、デジタル技術を安全・安心に利用できることが前提となることから、利用者の利活用段階に応じたきめ細やかな対策とともに、地域を挙げた社会的な枠組みでの対応の両面から施策を展開します。

(1) デジタル・リテラシーの向上

利用者のデジタル・リテラシーの向上を図るため、スマートフォン等を利用することに不安を抱える高齢者等や、判断力やモラルの準備が整わないうちにインターネットの世界に足を踏み入れトラブルに巻き込まれる恐れがある青少年など、それぞれの置かれた状況等に応じてセミナー・講習会等を積極的に開催します。

【主な施策】

- ・高齢者向けスマホ講習の推進
- ・青少年向けデジタル・リテラシーの向上

(2) 安全・安心な通信利用環境の整備

デジタル技術を積極的に活用していくためには、デジタル社会を支える電波やインターネット等を誰もが安全、安心、快適に使えることが前提となります。

このため、無線通信への妨害除去に取り組むほか、電気通信サービスを安全に利用できる環境の整備、サイバー攻撃への対処能力の向上や普及啓発を行います。

#### 【主な施策】

- ・電波監視と不法無線局の取締り強化
- ・医療機関等の電波利用環境整備の推進
- ・電波利用環境保護に係る周知啓発
- ・消費者保護の取組強化
- ・サイバーセキュリティに関するセミナーの開催、実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講促進
- ・「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」との連携強化

### 3 地域における防災・減災の推進

国民の生命・財産を守るという観点から、災害時においても情報伝達手段を確保することが重要です。このため、通信・放送といったデジタル基盤の強靱化に加え、万一、災害時に通信・放送設備等が被災した場合にも、早期復旧等を図るため、防災関係機関と連携しつつ、必要な支援を行います。

#### (1) 災害時における情報伝達手段確保のための支援

災害時において、被災した通信・放送ネットワークの早期復旧等を図るため、防災関係機関との連絡・調整等を行うとともに、臨時的な通信・放送の確保のための通信・放送設備等の貸出し等の支援を行います。

#### 【主な施策】

- ・被災地へのリエゾン（MIC-TEAM）の派遣
- ・災害対策用移動通信機器・移動電源車、臨時災害放送局設備等の貸与等

#### (2) 防災関係機関との連携体制強化

平時より、自治体、通信事業者、自衛隊等の防災関係機関に対し、災害時における支援策の周知や情報共有を図るとともに、訓練等を通じて連携体制の強化を図ります。

#### 【主な施策】

- ・総合防災訓練への参加等
- ・災害時における通信サービスの確保に関する地方連絡会の活動推進
- ・中国地方非常通信協議会の活動推進